

China Economic Outlook 2026 年 6 月**内需は落ち込みを深めつつ二極化が先鋭化/欧州・日本との摩擦が目立った展開**

丸紅（中国）有限公司 経済研究チーム長 鈴木 貴元

suzuki-t@marubeni.com

- 中国景気の状態：足元の景気は二極化し、低調。イラン戦闘停止後も、消費・投資の調整圧力が根強く、底這い気味の展開となる模様。長期的に構造改善の顕現を期待する状況
- 景気のムードと経済指標：「低調さがもう一段支配的となるムード」。政府のイベントも厳格的。経済指標は、同じ指標内でも、加速と減速でさらなる二極化
- 景気の先行き：足元第 2 四半期の成長率は機械的推定なら前年比+4%割れ。通年について、国際機関の 6 月予想は上方修正と下方修正。当チームの見通しは変わらず、2026 年通年前年比+4.3%
- 経済政策：内需はさらに落ち込むが、短期的な景気デコ入れは 7 月の中央政治局会議に先送り。党成立 105 周年を前にした「党建思想」の宣伝や、地域・産業レベルの詳細計画の解説が集中
- 中国外交：米国との関係は米中首脳会談で目指された「不安定の中の安定」の状態に。他方、欧州、日本との摩擦が目立つ展開。欧州とは 4 つの協議枠組みの設置で持続性のある均衡状況を目指す方向に。日本とは一部交流が行われているものの不透明な状況が続く

中国景気の状態：足元の景気は二極化し、低調。イラン戦闘停止後も、消費・投資の調整圧力が根強く、底這い気味の展開となる模様。長期的に構造改善の顕現を期待する状況

（1）6 月のムードと経済指標：「低調さがもう一段支配的となるムード」。政府のイベントも厳格的。経済指標は、同じ指標内でも、加速と減速でさらなる二極化

6 月の中国のムードは、前月の「低調さやや支配的となるムード」に続き、「低調さがもう一段支配的となるムード」となった。イラン戦争は、同 17 日には戦闘終結の覚書の署名が終わり、油価が急落・安定化。国内では、共産党の党建思想の宣伝や、地方の第十五次五カ年計画の宣伝、各種三カ年計画の発表、国際的経済フォーラムの開催等、発展を鼓舞する活動が強められたが、米国利上げ実施観測の台頭、及び世界・中国株価の不安定化などが背景となって、先行き不安・資産防衛の動きなどがむしろ強まった。消費では、「618」の EC セールイベントや「端午節」の長距離旅行などが低調。投資でも AI、ロボット、電池、電力関連などでは生産の活発さが多く報じられたものの、低調な貸出などの動きが全般的な投資先送りを強めた。AI、ロボットなどの生産好調は、産業全般への広がりをみせず、トリクルダウンをもたらさない。雇用さえも奪いかねない状況となっている。EU からは、対中貿易赤字が 3,000 億ドルに迫り、競争への懸念が高まっているなどと批判を受けた。米国からは、米中首脳会談での合意から間もないが、新たな関税引き上げ策や対中抑制策などが出された。6 月中旬の G7 サミットの事前会合や同下旬の中国・EU 高級閣僚協議などでは、中国の過剰生産能力が蒸し返され、中国の副首相や商務部の部長などと議論された。

景気が低調な中で、中国政府は、発展を鼓舞する幾つもの活動を行ったが、その幾つかはすぐに発展を促すというよりは、党員や地方政府の改革などを通して中国を徐々に質的に良いものにしていくというものであった。それは党員や国民に自信を与えるというよりは実力と自信を作っていくというものであった。その一つは、7 月 1 日の党建 105 周年を前に、6 月 15 日に行われた「全国党建工作座谈会」（その後、新華社は「党建思想」の特集を 13 回発表）と、もう一つは、5 月 28 日までに発表が終わった「地方の第十五次五カ年計画の解説」（新華社は要約する特集を 30 回発表）であった。

全国党建工作座談会は、習近平総書記もかつて校長を務めた中央党校校長に就任した蔡奇によって行われた。重要なポイントは、共産党について毛沢東氏が答えを出した「人民による政府の監督」（第1の答え）と、習近平氏が答えを出した「自己革命」（第2の答え）である。また、「党（政府）の制度化に次いで包括的かつ厳格な統治が重要であり、各種思想の体系化で、発展と進歩が実現されていく」ということと考えられる。そしてそれは「14の堅持」でまとめられる。また、「地方の第十五次五カ年計画」は、経済成長目標が沿海部と内陸部の間でこれまでになくばらつきが少なくなった一方、それぞれの特徴を強化していこうという方針（「因地制宜」）と、先行地域からの発展の芽を還元しあう方向性（「トリクルダウン」）が強まり、平たく言えば「各地が無理をせず、各地に適したことを行いつつ、地域間で助け合う姿」が示された。足元、これら党の精神と、地方の計画が、短期的に成長を押し上げるわけではないが（むしろ綱紀粛正的）、政府・市場両方の失敗のリスクを軽減させる可能性があるという意味で、中長期的に質と構造を改善させる。政府はこれを経済発展への実力と自信に繋げようとしていたようである。

習近平総書記の党建思想を学ぶ（6/15、全国党建工作座談会（北京））

- ・政治局常務委員・中央書記処書記蔡奇（兼中央党校校長）の講話
- ・「百年の大党の党管理、党統治、党振興、党強化に新たな地平を絶えず開く——習近平党建思想を深く学習・理解する（不断開辟百年大党管党治党、興党強党新境界——深入學習領會習近平党建思想）」
- ・2021年11月、第19期中国共産党中央委員会第6回全体会議での習近平総書記の宣言。「毛沢東同志は延安の洞窟住居で最初の答えを出した。『人民が政府を監督して初めて、政府は決して手を緩めない』」（第1の答え）。「1世紀の闘争の末、我が党は第二の答えを出した『自己革命』である」（第2の答え）
- 新時代の党建建設の総要として、「政治建設、思想建設、組織建設、労働スタイル建設、規律建設」という新たな配置を提示。「制度建設を統合し、腐敗撲滅を深く推進する」とした
- ・2022年10月、第20回全国代表大会は「新時代の党建思想」という新たな偉大なプロジェクトを深く推進し、展開
- 「包括的かつ厳格な党統治体制の改善」（党統治強化、効率・協調的な推進を提案）
- 習近平党建思想は、「二つの統合」と「六つの必須」を結びつけている。①党と人民の実践経験と集合的知恵を体现、②習近平の経済思想と、法治思想、文化思想、生態文明思想、軍隊強化思想、外交思想、国家安全保障の総合的視点と共に、習近平思想の科学理論体系の充実と改善を推進
- 西側政治が様々な困難に直面する一方で、習近平の党建思想は高貴な価値観と独自のカリスマ性でグローバル化時代における世界政治文明の発展と人類政治文明の進歩に中国の命題と知恵を提供
- ・「14の堅持」
 - ① 党の指導力の支持は中国特色を持つ社会主義の最も重要な特徴（認識）
 - ② 党中央委員会の中央集権的かつ統一された指導体制を支持すること（党に対する態度）
 - ③ 包括的かつ厳格な党統治を遵守すること（党に対する態度）
 - ④ 初心に忠実であり、使命をしっかりと心に留めること（「不忘初心、牢记使命」。心構え）
 - ⑤ 党の政治的発展を全体的な指針として守ること（心構え）
 - ⑥ 党の革新的な理論を用いて心を結び、精神を鍛え続けること（心構え、方法論）
 - ⑦ 強い党の精神を抑え続けること（心構え、方法論）
 - ⑧ 垂直的につながり、効果的にシステムを実装する組織システムの改善を堅持すること（組織）
 - ⑨ 国家再生という重要任務を遂行する高質の幹部チームの育成を堅持し、作業様式建設正常化と長期的有効性の推進を継続（組織）
 - ⑩ 党全体の統治において厳格な規律を遵守すること（規律）
 - ⑪ 統合的な進歩を遵守すること（規律）
 - ⑫ 腐敗を敢えて、腐敗できない、腐敗したくない、腐敗を想わない（規律）
 - ⑬ 制度と規則による党の統治を遵守すること（規律）
 - ⑭ 党統治の政治的責任を遵守すること（規律）
- ・「十四条」は、党の統治、党の発展、強化、国家再生、党の指導と党建建設の調整という本質的な結びつきを深く把握。習近平総書記の新時代における党建建設の新概念、新思想、新戦略をまとめたもの

（資料）新華社「[不断開辟百年大党管党治党、興党強党新境界——深入學習領會習近平党建思想](#)」、「[習近平党建思想内涵要義](#)」（2026.6.15）

コラム 地方十五次五カ年計画発表について

・5月28日、中国31省市自治区の第15次5カ年計画綱要が出揃った。目標成長率は、全国が5%前後となったのに対して、それを上回る伸びを提示したのが、7%以上としたチベット、6%以上とした海南、5.5~6%とした新疆、5.5%前後または5~5.5%とした湖北、四川をはじめとする中西部14省であり、全国と同じく5%前後または5%としたのが、北京・天津を除く沿海部7省、東北部3省、それに中西部の一部5省市自治区、計15省市自治区であり、全国を下回る見通しを出したのは、4.5~5%とした北京と天津の2市のみであった。

・この見通しは、これまでの5カ年計画に比べて、沿海部と内陸部の成長率の差が著しく小さくなっており、この通りであれば、沿海部と内陸部の格差は小幅にしか縮小しない。人口流出が顕著になっている東北部3省、産炭地域であり東北部に近い内蒙古、山西などは、格差はほとんど縮小しない。また、近年自動車産業の基盤に不安定さが出ている重慶、河南、広西なども、格差が縮小しない見込みとなる。

・過去の5カ年計画では、成長率見通しは「東低西高」、「北低南高」であり、沿海部が最も低く、次いで西北・東北部。中部、西南部は比較的高い見通しとなっていたが、今回は、ほとんど差がなくなり、しかも、第14次5カ年計画中に、自動車産業の復活（重慶）や、再生エネルギーの拠点化（内蒙古）、ベトナムとの交易（広西）などで高めの成長が期待された地域でも、低めの成長見通しになっており、各地域に新しい成長の芽があっても、従来型産業の調整などにより（地域内の成長に二極化が生じ）、遅れた地域が地域間格差を縮小させるような高い成長を実現するのが難しくなっている様子が伺われる。

・中国の経済拠点を中心に各地の十五次五カ年計画の注目点を纏めると、

- ①**北京**：中心部・郊外部の不均衡な地域発展を是正する。全方位的な研究開発、未来産業の発展、文化による観光振興などで産業・雇用を開発。家計向けサービスや住宅関連消費の振興で生活水準をアップする。
- ②**山東**：従来型産業のウエイトが大きい中で経済高度化を図る。デジタル消費の振興や、農村のインフラ、エネルギーインフラの整備もなお注力すべき状況となっている。
- ③**安徽**：イノベーションの芽の誘致で近年発展を加速させてきており、引き続き誘致を重視する。未来産業誘致のために教育の一段の改善や、重要技術の自力での選定の能力を磨く。農村の衛生改善などもなお課題で取り組み続ける。
- ④**江蘇**：経済発展が進む中、格差是正が発展のカギになっている。未来産業の誘致では有望株で、先端領域を狙う。貿易の多角化に自信を持って取り組む。消費振興では、商品・サービス両方での振興を志向している。都市災害対応のインフラ整備が課題となっている。
- ⑤**上海**：国際貿易拠点、観光拠点として発展する。中国の顔として、基礎研究、未来産業、新しい消費などでリードする。都市のグリーン化、効率化、安全維持なども改善を推進する。
- ⑥**浙江**：雑貨からハイテクまで幅広い産業を擁する同省は、基礎研究や産学協力などにより全産業の改善を推進する。サービスによる製造業の高付加価値化、スマート化によるサービス業の改善、農村での文化産業振興など、既存産業のアップグレードを志向している。
- ⑦**広東**：従来型製造業からハイテクまで幅広い産業を擁する同省は、研究開発の還元やグリーン化などを推進する。伝統産業支援、未来産業振興、サービス産業振興、観光振興を目指す。

・主要各地の発展の方向をみると、上海は国際性、北京は首都性、江蘇は多国籍企業のすそ野の広い集積、浙江は国際的なデジタルベンチャーの新たな集積、広東は深圳に特徴を持つすそ野の広い製造・デジタルの集積などとして、それぞれ特徴を強化していこうという姿（因地制宜）がみられる。それは、今回の5カ年計画では、地域間の格差は正もさることながら、中国の先行地域がその特色を磨いて再度全国をリードできるようにレベルアップし、新しい発展の芽を還元しあう（トリクルダウン）ということと言えそうである。

（資料）新華社より作成

各主要地域の目標

テーマ	北京	江蘇	上海	浙江	広東
地域の方向性	・中心・郊外部の不均衡な発展を是正する方向 ・全方位的な研究開発、未来産業の発展、文化による観光振興などで産業・雇用の開発 ・家計向けサービスや住宅関連消費の振興で生活水準アップ	・経済発展が進む中、格差是正が発展のカギ ・未来産業の誘致では有望株であり、先端領域を狙う ・貿易の多角化に自信 ・商品・サービス両方での消費振興を志向 ・都市災害対応のインフラ整備は課題	・国際貿易拠点、観光拠点 ・中国の顔として、基礎研究、未来産業、新しい消費などでリード ・都市のグリーン化、効率化、安全維持なども改善を推進	・雑貨からハイテクまで幅広い産業を擁する同省は、基礎研究や産学協力などにより全産業の改善を推進 ・サービスによる製造業の高付加価値化、スマート化によるサービス業の改善、農村での文化産業振興など、既存産業のアップグレードを志向	・従来型製造業からハイテクまで幅広い産業を擁する同省は、研究開発の還元やグリーン化などを推進 ・伝統産業支援、未来産業振興、サービス産業振興、観光振興を目指す
外資の位置づけ	・「投資北京」のブランドを作る。重要な国・地域の企業が重要な活動をする	・重要産業チェーン、多国籍企業の継続的誘致	・サービス、研究開発、金融、多国籍企業の地域本部	・華僑のネットワークを利用した企業の誘致。海外パートナーがまず入ってくる投資先に深化	・ファンド、国際資本、GBAへの投資
AI＋行動計画の展開	-	-	AI技術、中核プロセスへの組み込み、5,000社以上の企業スマート化応用、500以上の先進級スマート工場	疾病の補助診断、個別化治療、家庭医、スマート健康サービス、国家AI医療産業応用基地	インテリジェント・コネクテッドカー試験区＋車路協同施設、建設ロボット、スマート内装・スマートホームシステム
重要中核技術の攻略戦	情報技術、宇宙・航空技術、新材料、合成生物製造、全チェーン研究開発、エンジニアリング化、産業化	先端技術の研究開発。身体AI、量子科学技術、ブレイン・マシン・インターフェース、合成生物、第3世代半導体、未来ネットワーク、原子レベル製造、破壊的科学技术イノベーションを実現	多主体・組織的・体系的な基礎研究、基礎理論による技術源流供給の支援、象徴的な独創成果、重要中核技術	重大科学技術、基礎研究、重点産業科学技術、中央・地方協同プロジェクト、新質生産力	重要中核技術の最適化、企業を出題者・回答者・採点者とし、イノベーション資源を企業へ集積
新興産業・未来産業の育成拡大	未来産業の中核技術突破、規模化応用、6G実験室、標準主導、技術検証、シナリオ実証、先発優位	戦略的新興産業マザーファンド、江蘇社保科学技術イノベーション基金、規模化発展	先端技術の攻略、プラットフォーム・キャリアの配置、イノベーション企業の育成。実証シナリオの構築、保障体系・動的調整メカニズム形成の加速	投資増加。リスク分担、未来産業予見・育成メカニズム。技術ルート・応用シナリオ・実現可能なビジネスモデル・市場ルールの探索	未来産業の段階的育成。未来産業研究院、概念実証センター、科学教育資源の優位性、未来産業先導区
サービス業の質の高い効率的な発展促進	生活関連サービス、介護、保育、家政人材育成、オンライン技能研修、デジタルヘルス、オンラインフィットネス	文化・スポーツ・ヘルスケア・観光、現代商業流通、家政サービス、中高級サービス、特色飲食、スポーツ・フィットネス、品質向上、サービスカバー範囲	-	プラットフォーム型サービスの拡大、サービス一体化、製造業とサービス業の融合、新業態・新モデル	本部経済の発展、ビジネスサービス集積区、広州・深圳・珠海のサービス国際競争力向上。クラウドサービス、ビッグデータ、サービスモデル・業態イノベーション

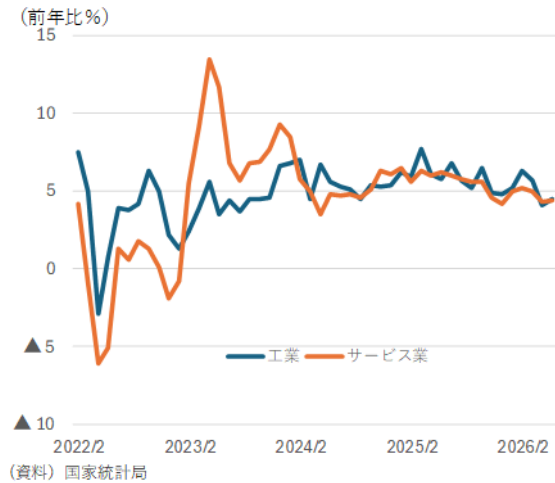
(資料) 新華社より作成

一方、現実に行進していたのは、各所でのさらなる二極化である。中国の足元の経済成長は、生産サイドの伸びが高い一方、需要サイド（ただし内需）の伸びが低く、需給ギャップの拡大が続く状況にあるが、例えば、5月、前年比+4.5%となった工業生産（付加価値額）では、食品、軽工業・製造品、非金属・金属は、概ね前年比小幅増乃至マイナスの伸びであったが、機械は全て平均を上回るプラスの伸び。なかでもコンピュータ・通信及び部品は同+17.0%という高い伸びとなった。また、1～5月、前年比+18.8%となった工業利潤では、化学が同+71.6%、有色金属が同+117.1%、コンピュータ・通信及び部品が同+103.9%であり、この3業界の寄与度は+17.3%であった。一方、非金属・鉄鋼は3～4割の減益、鉄道・船舶等、コンピュータ・通信及び部品を除く機械は揃って減益。結果、鋁業と石油精製、化学、化学繊維、有色金属、コンピュータ・通信及び部品に鋁業を除いた工業利潤は同▲8.4%と、1～4月の同▲7.6%よりもさらに悪化した。

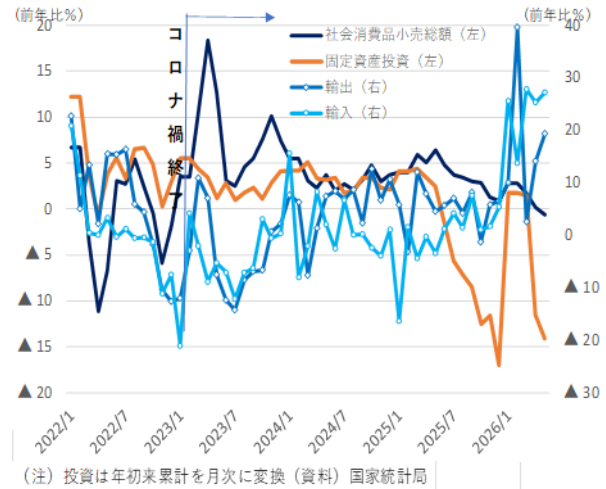
落ち込みが大きかった需要サイドでも二極化が進んだ。5月単月の固定資産投資は前年比▲14.1%で、主要業種のほとんどがマイナスの伸びとなったが、鉄道・船舶等、コンピュータ・通信及び部品の2業種は2ケタ増を維持した。なかでも人工知能・人型ロボット関連は、発展改革委員会の記者会見でのコメントによると前年比5倍。算力・データ・ネットワークインフラは同じく2倍強となっており、特定分野のけん引力が強かった。

また、中国からの輸出は前年比+19.2%と絶好調となっているが、これも同3割のプラスの伸びを記録する機械、化学と、横ばいないしマイナスの伸びにとどまるその他に二極化していた。足元、中国にとってASEANに次ぐ輸出先となるEUとは貿易摩擦が激化した。EUは地域の産業を保護する「産業加速化法」の制定などを進めており、中国からの補助金、過剰生産能力に支えられた集中豪雨的な輸出を食い止めようとする姿勢をみせ、中国からの譲歩を引き出そうとしている。6月29日には、EU・中国貿易・投資協議が開かれ、両者は貿易不均衡の是正を目指すことや、貿易動向を共同監視する仕組みの設置などで一致した。中国の輸出には新しい制約が登場してきている。

工業・サービス生産



主要需要側指標



工業生産（付加価値額）

	(前年比%)									
	2024	2025	25/2Q	25/3Q	25/4Q	26/1Q	26/1-2	26/3	26/4	26/5
全体	5.8	5.9	6.2	5.8	5.0	6.1	6.3	5.7	4.1	4.5
食品	3.8	3.8	5.5	3.0	1.2	5.1	4.9	6.7	0.8	2.1
軽工業・製造品	2.9	▲ 0.7	0.7	▲ 1.9	▲ 3.1	0.1	2.1	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 3.2
石油化学	6.8	6.1	5.4	7.2	5.7	7.4	7.8	6.9	2.7	1.2
石油化工	4.2	6.7	5.9	11.0	6.1	9.5	10.2	8.1	▲ 0.9	▲ 6.6
化学	8.9	7.8	7.1	7.9	7.3	8.2	7.6	9.0	5.3	0.3
化学繊維	9.0	8.2	6.0	9.0	9.4	5.2	6.1	4.0	2.2	1.9
ゴム・プラスチック	8.3	5.4	6.0	4.5	3.2	7.2	7.8	6.4	5.5	6.2
非金属	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	▲ 1.6	▲ 0.7	2.5	▲ 5.5	▲ 6.5	▲ 5.6
鉄鋼	4.0	4.5	4.9	6.0	1.0	2.1	2.2	1.7	1.0	1.6
非鉄	9.7	6.8	8.3	8.1	4.4	2.5	3.9	0.0	▲ 1.0	▲ 4.5
一般機械	3.6	8.0	7.3	8.3	7.3	7.8	8.9	6.3	5.5	6.7
専用機械	2.8	4.3	3.5	4.4	4.6	7.7	8.8	6.2	6.2	9.1
自動車	9.1	11.5	10.7	11.0	12.3	5.1	3.4	7.5	9.2	8.3
鉄道船舶	10.9	14.0	14.1	12.0	12.1	13.5	13.7	13.3	8.2	7.4
電気機械	5.1	9.2	11.9	9.3	4.5	7.3	8.7	5.4	3.1	4.7
コンピュータ・通信機器	11.8	10.6	10.7	10.5	10.0	13.6	14.2	12.5	15.6	17.0

(注) 食品、軽工業・製造品、石油化学は主要産業の伸びの単純平均 (資料) 国家統計局

1～5月の工業利潤額

	利潤額 億円	前年比%		利潤額 億円	前年比%
工業	31,440	18.8	機械	11,091	14.2
鉱業	4,795	33.5	金属製品	496	▲ 12.4
製造業	23,285	20.0	一般機械	1,261	▲ 0.2
食品	3,067	▲ 7.8	専用機械	868	▲ 5.5
軽工業	915	▲ 7.5	自動車	1,440	▲ 19.8
素材	7,995	53.1	鉄道・船舶等	549	5.2
石油精製	436	前期赤字	電機機械	1,934	▲ 13.7
化学	2,471	71.6	コンピュータ・通信	4,220	103.9
医薬	1,291	▲ 1.3	精密機械	323	▲ 4.9
化学繊維	174	136.9	5業種除く製造業	16,734	▲ 8.4
ゴム・プラスチック	579	▲ 1.4			
非金属	253	▲ 48.9			
鉄鋼	182	▲ 37.4			
非鉄	2,609	117.1			

(注) 全体は鉱業、製造業、ユーティリティ業。「5業種」とは黄色の網掛けの石油精製、化学等5業種 (資料) 国家統計局

業種別固定資産投資

(億円、前年比%)

単位	2020	2021	2022	2023	2024	2025	25/2Q	25/3Q	25/4Q	26/1Q	26/1-2	3M	4M	5M
固定資産投資	518,907	544,547	572,138	503,036	514,374	485,186	145,480	122,881	113,651	102,708	52,721	49,987	38,585	37,219
	2.9	4.9	5.1	3.0	3.2	▲3.8	1.4	▲7.1	▲13.7	1.7	1.8	1.5	▲11.5	▲14.1
第2次産業	149,154	167,395	184,004	162,136	179,064	177,368	52,153	45,769	43,305	36,765	17,434	19,331	14,300	13,924
	0.1	11.3	10.3	9.0	12.0	2.5	8.5	▲1.5	▲8.9	5.8	5.4	6.6	▲7.4	▲9.5
製造業	▲2.2	13.5	9.1	6.5	9.2	0.6	5.9	▲3.0	▲9.6	4.1	3.1	6.1	▲7.5	▲6.8
副食品	▲0.4	18.8	15.5	7.7	18.0	9.2	18.2	6.1	▲6.1	5.5	11.2	▲5.9	▲6.1	▲7.9
食品	▲1.8	10.4	13.7	12.5	22.9	2.2	14.0	0.4	▲23.6	0.7	4.7	▲7.3	▲20.1	▲14.5
飲料	▲7.8	16.8	27.2	7.6	18.0	▲0.2	10.2	▲3.4	▲15.8	▲2.0	▲3.0	0.0	▲17.6	▲7.9
煙草	▲18.8	34.5	▲15.0	46.6	▲20.9	13.3	3.8	5.7	11.5	▲7.9	34.5	▲92.7	2.5	▲9.3
紡織	▲6.9	11.9	4.7	▲0.4	15.6	4.3	15.5	4.6	▲16.4	17.6	18.8	15.2	▲4.4	5.6
アパレル	▲31.9	4.1	25.3	▲2.2	18.0	5.2	31.1	▲9.6	▲23.6	▲4.1	▲3.3	▲5.7	▲24.9	▲14.3
皮革	▲15.8	2.0	24.1	▲3.0	17.1	4.5	24.3	▲11.4	▲18.6	4.9	11.2	▲7.7	▲35.9	▲17.8
木材加工	▲18.0	13.7	19.6	2.8	7.8	3.2	16.6	3.3	▲22.3	▲9.5	▲12.1	▲4.3	▲18.7	▲34.3
家具	▲15.8	1.7	13.2	▲7.7	9.0	1.5	26.1	▲2.6	▲26.4	▲3.5	▲6.3	2.1	▲18.3	▲29.2
紙	▲5.1	13.3	8.3	10.1	18.5	▲3.1	5.9	▲17.8	▲12.4	10.2	12.6	5.4	8.2	▲4.8
印刷	▲20.5	6.7	8.0	▲0.9	16.8	▲6.1	7.6	▲24.5	▲22.3	▲2.8	1.6	▲11.6	▲26.0	▲11.6
文書・工芸・芸術・スポーツ用品等	▲26.5	11.2	17.3	0.1	13.7	▲5.7	11.4	▲17.6	▲30.0	▲3.2	1.0	▲11.6	▲12.8	▲12.6
石油・石炭加工	9.4	8.0	▲10.7	▲18.9	14.8	18.2	3.0	33.3	10.7	▲3.7	10.0	▲31.1	▲10.1	▲6.8
化学	▲1.2	15.7	18.8	13.4	8.6	▲8.0	▲4.3	▲14.6	▲15.2	0.4	▲5.4	12.0	▲15.6	▲15.1
医薬	28.4	10.6	5.9	1.8	6.9	▲13.5	▲10.4	▲23.7	▲24.3	▲7.7	▲2.8	▲17.5	▲8.1	▲13.8
化学繊維	▲19.4	31.8	21.4	▲9.8	4.7	12.3	5.4	13.6	14.4	▲11.8	▲11.9	▲11.6	▲21.0	▲16.1
ゴム	▲1.2	13.2	8.7	4.6	14.3	1.8	11.3	▲7.3	▲14.7	▲3.1	▲0.8	▲7.7	▲9.5	▲9.2
非金属	▲3.0	14.1	6.7	0.6	1.6	▲10.2	▲8.4	▲9.6	▲21.0	▲4.5	▲8.6	3.7	▲21.7	▲19.8
鉄鋼	26.5	14.6	▲0.1	0.2	1.8	▲2.6	▲6.7	▲4.8	▲4.4	▲0.2	4.3	▲9.2	▲7.0	▲0.4
非鉄金属	▲0.4	4.6	15.7	12.5	24.2	▲4.2	0.3	▲17.0	▲18.0	3.7	▲9.2	29.5	▲14.7	▲7.9
金属製品	▲8.2	11.4	11.8	3.5	16.6	▲1.9	10.0	▲4.5	▲25.3	5.5	7.4	1.7	▲22.1	▲14.4
一般機械	▲6.6	9.8	14.8	4.8	15.5	6.2	16.0	2.2	▲10.6	12.5	7.0	23.5	▲15.5	▲8.0
専用機械	▲2.3	24.3	12.1	10.4	11.6	▲7.1	4.3	▲14.5	▲26.3	▲0.4	▲0.5	▲0.2	▲22.8	▲16.0
自動車	▲12.4	▲3.7	12.6	19.4	7.5	11.7	19.9	13.2	▲10.8	4.8	2.6	9.2	▲16.4	▲11.5
鉄道・船舶・飛行機	2.5	20.5	1.7	3.1	34.9	17.5	16.7	12.3	3.1	27.7	31.1	20.9	15.7	19.2
電気機械	▲7.6	23.3	42.6	32.2	▲3.9	▲10.3	▲8.2	▲12.9	▲12.7	0.8	5.8	▲9.2	9.2	▲4.1
コンピュータ・通信機器	12.5	22.3	18.8	9.3	12.0	▲3.2	▲1.3	▲15.5	▲6.5	5.4	1.2	13.8	5.4	11.9
精密機械	▲7.1	12.0	37.8	14.4	▲0.2	▲17.7	▲15.8	▲20.4	▲19.2	0.6	4.0	▲6.2	0.6	▲14.9
電力水ガス等	17.6	1.1	19.3	23.0	23.9	9.1	19.6	0.3	▲9.5	9.0	13.1	0.8	▲9.4	▲18.1
建築業	9.2	1.6	2.0	22.5	▲1.9	▲22.2	▲29.8	▲9.2	▲37.2	0.1	2.2	▲4.1	▲47.1	16.8
単位	2020	2021	2022	2023	2024	2025	25/2Q	25/3Q	25/4Q	26/1Q	26/1-2	3M	4M	5M
第3次産業	356,451	362,877	373,842	330,815	325,767	298,248	90,591	74,585	68,120	63,608	34,194	29,414	23,469	22,559
	3.6	2.1	3.0	0.4	▲1.1	▲7.4	▲2.3	▲10.7	▲16.7	▲1.0	▲0.4	▲2.2	▲13.8	▲17.2
交通運輸※	1.4	1.6	9.1	10.5	5.9	▲1.2	7.4	▲6.4	▲9.6	16.3	9.1	30.7	▲4.5	▲8.9
鉄道輸送	▲2.2	▲1.8	1.8	25.2	13.5	▲1.2	7.9	4.2	▲17.4	12.6	28.7	▲19.6	▲3.4	▲8.9
道路輸送	1.8	▲1.2	3.7	▲0.7	▲1.1	▲6.0	1.4	▲9.3	▲15.9	2.9	▲0.6	9.9	▲20.7	▲16.5
水路輸送	9.5	17.9	16.5	22.0	9.8	7.7	17.7	▲5.2	▲7.6	34.1	17.9	66.5	11.3	2.9
航空輸送	▲15.1	18.8	4.8	4.1	20.7	▲5.3	8.0	▲7.4	▲21.8	43.3	31.1	67.7	▲20.7	▲0.7
情報・ソフト	18.7	▲12.1	21.8	13.8	6.3	8.8	15.9	8.5	0.7	▲6.1	3.1	▲24.5	▲8.9	▲8.3
卸小売	▲21.5	▲5.9	5.3	▲0.4	5.0	5.6	13.7	2.1	▲11.5	2.7	9.3	▲10.5	▲6.9	▲17.7
ホテル飲食	▲5.5	6.6	7.5	8.2	34.1	5.5	16.1	▲0.4	▲17.0	▲1.3	1.5	▲6.9	▲11.7	▲32.9
金融	▲13.3	1.9	10.5	▲11.9	▲6.3	7.2	▲15.8	▲6.8	31.2	▲26.9	▲26.2	▲28.3	▲28.5	▲34.3
不動産	5.0	5.0	▲8.4	▲8.1	▲10.8	▲17.5	▲13.0	▲19.0	▲28.0	▲10.6	▲10.7	▲10.4	▲21.8	▲25.9
リース・ビジネスサービス	5.0	13.6	14.5	9.9	6.3	▲4.3	▲2.8	▲5.8	▲13.0	3.6	6.0	▲1.2	▲12.4	▲13.9
科学技術	3.4	14.5	21.0	18.1	11.8	▲15.1	▲18.3	▲15.4	▲22.0	4.9	4.8	5.1	▲3.9	▲10.8
水利、環境、公共施設※	0.2	▲1.2	10.3	0.1	4.2	▲8.4	▲2.8	▲14.2	▲26.4	3.6	8.3	▲5.8	▲11.2	▲19.1
水利	4.5	1.3	13.6	5.2	41.7	▲6.3	▲6.0	▲21.8	▲34.2	▲5.5	▲4.4	▲7.7	▲8.3	▲16.7
生態環境	8.6	▲2.6	6.0	▲2.9	5.8	▲13.5	▲13.7	▲15.6	▲28.8	9.0	11.7	3.6	▲3.4	▲6.1
公共施設	▲1.4	▲1.3	10.1	▲0.8	▲3.1	▲8.2	▲1.5	▲11.8	▲24.4	5.7	11.6	▲6.1	▲13.5	▲19.6
個人サービス	▲2.9	▲10.3	21.8	15.8	0.7	0.9	14.2	▲0.2	▲25.8	▲7.6	▲9.7	▲3.4	▲26.4	▲5.8
教育※	12.3	11.7	5.4	2.8	1.3	▲8.3	▲8.9	▲11.1	▲15.5	▲7.9	▲3.7	▲16.3	▲21.1	▲19.7
衛生、社会工務※	26.8	19.5	26.1	▲3.8	▲9.4	▲12.3	▲13.0	▲14.5	▲22.5	▲9.7	▲8.0	▲13.1	▲14.5	▲17.4
文化、スポーツ、娯楽	1.0	1.6	3.5	2.6	0.0	▲3.8	1.0	3.5	▲19.1	▲5.4	▲8.0	▲10.6	▲23.4	▲15.4
公共管理、社会保障※	▲6.4	▲38.2	42.1	▲37.0	▲4.2	5.7	31.5	7.2	5.4	13.0	▲0.4	39.8	▲102.2	76.2
※インフラ	0.9	0.4	9.4	5.9	4.4	▲2.2	3.4	▲5.9	▲12.1	8.9	11.4	3.9	▲9.5	▲14.2
固定資産投資(前期比年率)	2.9	4.9	5.1	3.0	3.2	▲3.8	0.0	▲11.4	▲14.2	▲1.5	22.6	▲11.7	▲24.5	▲20.7

(資料) 国家統計局

コラム EUと中国の貿易摩擦

EUと中国の貿易摩擦が常態化したのは、中国の市場経済国承認問題が出た2016年からと言われている。EUの対中貿易赤字が1,000億ドルを超えたのはその10年前の2005年であり、EUとの貿易摩擦は、市場経済国承認によって対中関税措置が打ちにくくなるというEU側の思惑によって引き起こされた。ちょうどその時は、中国の企業がドイツの工作機械メーカーKUKAを買収したタイミングであり、低付加価値品を輸出する中国というイメージから高付加価値品の輸出で攻勢をかけてくるという危機感もあった。

摩擦がさらに激化したのは2020年代。コロナ禍、ロシア・ウクライナ戦争開始での中国依存のさらなる高まりと、中国に対する安全保障的な警戒の高まりが原因である。2025年の対中赤字は2,900億ドルであった。EUと中国の貿易摩擦は、久しくパターンとしてEU側のアンチダンピング関税導入と中国側の市場開放措置の組み合わせであり、安全保障的な要素が加わってきたのは、トランプ1.0政権での華為問題以降。昨今の動きをみると、関税、環境コスト、サイバー、産業保護、重要鉱物確保、品質問題、貿易赤字など、様々な理論武装をして中国に譲歩を迫っている。

EUにとっては、中国は自動車や奢侈品などでの最大の上客だが、EU市場で地場EU企業が駆逐されてしまうという危機意識が出ており、摩擦は貿易・技術摩擦から投資摩擦になってきている。他方、中国はEUに強い報復をしようとする姿勢は見せていない。中国は、6月下旬の大連・サマーダボスフォーラムで李強首相が、中国のイノベーションは、「補助金によるものではない」（補助金とは、財政補助金、融資の優遇、土地の無償提供などであり、中国企業は先進国企業の3～8倍の政府支援を受けたとOECDは試算）、「新素材や電池、通信技術などの技術的ブレークスルーが競争力の本質だ」と強調。同時期、EUとの閣僚級会議で王文涛商務部長が、貿易赤字問題を協議したように、彼らを説得しようとの姿勢が強い。中国・EUの摩擦の内容は実のところ米国以上と言えそうだが、中国が段階的な譲歩をしつつ、両者はつかず離れずの関係を保っていこうとしている。

EUからの貿易摩擦の最近の動き

2024年10月	中国製EVに対して追加関税。従来の10%に対して最大35.3%上乗せ。2026年1月に最低価格を設定する指針で中EU間で合意→ 中国のEV輸入を関税で抑制。EV企業にも妥協の圧力	自動車
2025年12月	欧州委員会、CBAM（炭素国境調整メカニズム）規制の実施に関する24の補足文書パッケージを公表。2023年からのCBEM移行期間は終了し、実施期間に入る。鉄合金、内燃機関部品、起重機、家電、自動車部品、電気機器、金属家具などの製品に対応する180品目（CNCODE）を追加。2028年までは原材料のみ。2028年以降は製品も対象→ CBEMによる実質的なコスト賦課	環境
2026年 1月20日	欧州委員会、新たなサイバーセキュリティ法（Cybersecurity Act）の素案を公表。「高リスク供給業者」に分類された企業の機器を段階的に除去する法的枠組みを示す。5G移動通信基地局に加えて、半導体、自動運転車、太陽光パネル、クラウドコンピューティングなど18の主要分野に規制対象を拡大→ 中国企業の広範な排除の可能性（ハイテク）	ハイテク
3月4日	欧州委員会、脱炭素の促進と、エネルギー集約産業、ネットゼロ技術、電気自動車のEU域内での製造の強化を両立し、産業競争力、強靱性の強化を目的とした産業加速法案（Industrial Accelerator Act、IAA）を発表。公共調達や財政支援に「域内産（Made in EU）」および／または「低炭素」の一定比率要件がある。対象は、鋼材、コンクリート、アルミニウム、ネットゼロ技術、EV。外国投資に求められる貢献として、バッテリー技術、EVなどで世界製造能力の40%以上を保有する国の企業による1億ユーロを超える投資には一定の条件（ 知財・ノウハウのライセンス供与義務、研究開発投資義務 ）など→ 自由貿易協定を締結していない中国に対して厳しい条件	素材 ハイテク
4月24日	シェフションピッチ欧州委員とグリア米USTR代表、レアアースなど重要鉱物の供給網強化に向けた行動計画をまとめ、署名。中国製品との価格差を埋める「最低価格制度」などの措置を導入する方向（米政府は3月に日本と同様の行動計画を署名）→ 重要鉱物での協力を推進（レアアース）	重要鉱物
4月30日	欧州委員会、域内のM&A審査の新指針案を公表。審査するM&Aが企業のイノベーションや投資の増加などにつながるかどうかを重点的に評価。従来のEU競争法の運用を転換。越境での合併を通じ、米中企業と戦える巨大欧州企業の創出を後押し→ M&Aを促し、中国と競争しうる大企業を創出	M&A
5月4日	EU、日米英豪加の5カ国で立ち上げた情報通信の国際連合「GCOT」（ファイブアイズの通信版）に参加。オタワで会議。6GやAI開発で協力。エヌビディア、サムスン、ボーダフォンなどの企業も賛同企業として参加→ 安全保障を理由とした中国製品への差別・排除が狙い（通信機器）	通信
5月28日	欧州委員会、中国のECサイト「Temu」に対して2億ユーロの制裁金を科すと発表。プラットフォーム企業に違法コンテンツ対策を義務付けるEUのデジタルサービス法（DSA）に基づく措置。拼多多は2022年から海外向けを展開→ 品質問題を理由に過当競争を緩和（衣料品、雑貨品）	EC
5月29日	欧州委員会、中国との関係を巡る政策協議を行い、 貿易・投資の現状は「持続可能ではない」との認識を共有 。中国に対してより強固で一貫した対応の必要性で一致。デリスキングを進め、中国との対話を継続する。化学品や金属、クリーン技術分野を対象に輸入割当枠や関税などの措置を強化する模様→ 貿易赤字のこれ以上の拡大が難しいという理由による輸入抑制措置の導入（素材、電機製品等）	素材 電機製品等
6月2日	トランプ大統領、最先端AIを政府が事前に検証するための大統領令に署名。規制緩和路線の修正に動く	AI
6月11日	G7を控えてオンライン会談。中国趙国清副首相参加。 過剰生産能力が議題に→中国製・中国ブランドの自動車等輸入の急増を受けた危機感の共有。産業保護措置、直接投資制限措置などを合理化（自動車、電池等）	自動車 電池
6月12日	米商務省、輸出管理改革法（ECRA）に基づき、米アンソロピックの「クロード・ミュツス」と「フェイブル」を許可なく外国人に提供しないよう指示	AI
6月17日	G7首脳、主要AI企業のCEOらを招いた昼食会でAIの安全性について議論。ミュツスを念頭に、最先端AIの提供のあり方や安全確保が議題に→ きっかけは米国のAIだが中国AIの導入にも壁（AI）	AI
	マクロン仏大統領、昼食会でAIを法規制で管理することの重要性が議題になったと明らかにする。「先端AIを権威主義陣営に使われないようにすることも重要だ」と発言	AI

（資料）各種資料より作成

6月29日の「貿易・投資協議」（ブリュッセル）

- ・ EU シェフショビッチ委員（通商・経済安全保障担当）、王文涛商務部長
- ・ 共同声明：通商関係の安定化と貿易不均衡の是正を目指す
- ・ 協議枠組み：（1）貿易・投資のバランス、（2）輸出管理、（3）知的財産権、（4）WTO 改革。
- ・ 次回 10 月、中国開催
- ・ 貿易動向を共同監視する仕組みの創設でも合意
- ・ EU 向けレアアース供給が混乱することはないことを中国側が保証

（資料）時事通信

（2）景気の先行き：足元第 2 四半期の成長率は機械的推定なら前年比+4%割れ。通年について、国際機関の 6 月予想は上方修正と下方修正。当チームの見通しは変わらず、2026 年通年前年比+4.3%

中国経済の先行きについては、6 月 3 日に OECD、6 月 11 日に世界銀行が世界経済見通しを発表したが、OECD はエネルギー問題への耐性とハイテク輸出の好調を主因に 2026 年の成長率を+4.5%と、従来見通しを 0.1 ポイント引き上げたのに対して、世界銀行は消費者信頼感の低下や不動産市場の調整長期化などを要因に同年の成長率を+4.2%と、従来見通しを 0.2 ポイント引き下げた。OECD は中国のイノベーションが補助金に支えられてきたことを問題視する見解も示し、この議論は 6 月中旬の G7 サミットでの主要議題にもなった。

経済研究チームの成長見通しは 2026 年前年比+4.3%とした。イラン戦争後のパスは、マクロ経済の各主要コンポーネントが二極化しており（つまり平均が存在していない）、予測しにくい、四半期のパスとして、第 1 四半期前年比+5.0%の後、第 2 四半期同+3%台後半（累計同+4.4%）、第 3 四半期同+4%程度（累計同+4.3%）、第 4 四半期同+4%前半（累計同+4.3%）と見通した。

第 2 四半期の 4、5 月単月の成長率実績は、工業生産・サービス生産の生産サイドから機械的に割り出すと、前年比+3%台半ばであり、それは消費が同実質+1%台、投資が同実質▲5~10%、輸出が同実質+5%前後、工業在庫が実質同+7%台などという需要サイドの情報からみて、持続性・健全性には疑念が持たれる。工業・サービスの技術的競争力が高まって、スケール化して価格が下がり、家計・企業の実質購買力が上がってくる中で徐々に需給が改善するというような期待は、過剰供給能力やデフレのリスクを軽視してしまう可能性がある。

イノベーションが技術的競争力を高め、生産を押し上げることと、それが儲けに繋がり、持続することは別である。中国は経済規模が大きく、隣接する国も多いので、企業は過剰生産を広大な中国国内または生産不足が存在する周辺国などで処分することができると考えがちである。一方、周辺国を含む海外の購買力には限界がある。これまで通商外交などで限界は押し広げられてきたが、米国のみならず欧州やアジアからは中国産流入への懸念が強まっている。内需の持続的で健全な拡大は最重要課題であり、生産拡大に続く、分配の改善が伴わなければ、需給が改善していく望ましい方向性は得られない。イラン戦争後の回復は緩やかな回復にならざるを得ないだろう。

物価上昇率と名目 GDP 上昇率の見通しは、足元第 2 四半期については、消費者物価が前年比+1.2%程度、生産者物価が同+3.3%程度、デフレーターが同+2.2%程度となり、名目 GDP 成長率は同+6%程度とした。デフレーターがプラスに転じるのは、2023 年第 1 四半期以来 13 四半期ぶり。名目成長率が+6%に迫るのは 2022 年第 3 四半期以来 15 四半期ぶりになる模様だ。ただし、このインフレは 2022 年の頃と同じく輸入インフレである。また、通年の消費者物価は同+1.2%、生産者物価は同+1.8%、デフレーターは同+1.5%となり、名目 GDP 成長率は昨年と同+4.0%を 1.8 ポイント上回る同+5.8%とした。名目成長率の加速は、企業や家計の所得を増加させるため、脱デフレのきっかけとなりうる。ただし、2027 年を見通すと、GDP 成長率は 2026 年よりも低くなる可能性が高い。また消費者物価、生産者物価並びにデフレーターは、原材料・燃料価格及び賃金上昇率

の低下を受けて再度低下してくるため（もとより、生産者物価の生活資料価格はマイナスのまま）、本格的な脱デフレには至らないのではないかと思われる。

（３）経済政策：内需はさらに落ち込むが、短期的な景気テコ入れは７月の中央政治局会議に先送り。 党成立 105 周年を前にした「党建思想」の宣伝や、地域・産業レベルの詳細計画の解説が集中

６月の経済政策は、「上半期の結果をみる、下半期の始まりを考える」という時期に於いて、短期的な景気テコ入れの動きは少なかった。しいて言えば、５月に既に発表されていた「６つのネットワーク」と呼ばれる総額 22 兆元のインフラ投資の見通しや、「更新投資・耐久財買い替え補助金」の予算下達の宣伝などに加えて、「農村での新エネ車普及策」、「自動車アフターサービス市場育成策」の発表、一部の銀行に対する「貸出積極化の要請」などがあった。インパクトと目新しさは指摘されなかった。また、上海での「陸家嘴論壇」（金融）、北京での「サプライチェーン博覧会」（貿易・投資）、大連での「ダボスフォーラム」（イノベーション）などで、政府リーダーによる講演が行われたが、これらからもインパクトと目新しさは指摘されなかった。マクロ政策は、第 2 四半期 GDP 成長率発表後の中央政治局会議での出方が注目されるようになっている。

一方、７月 1 日の党成立 105 周年を控えて、「全国党建工作座談会」が開催され、また、「習近平党建文選」や「習近平外交文選」が発行され、党建思想が強く喧伝された。座談会での「14 の堅持」は、今後の政策立案・実施、リードに欠かせないものである。また、すでに省レベルの新 5 力年計画の発行が終わり、それに対して 30 回にわたる解説文が新華社から発表された。地方の 5 力年計画は省レベルだけでも全部合わせれば千ページを超えるものであり、各省の内容を読み込むのはさほど難しくないが、各地がどのような特徴を出しているのかを比較するのは極めて困難であり、30 回の解説文はそれをみえるようにしたものである。さらに省エネ、新エネ、AI、人型ロボット、農業、プラットフォーム経済などでの具体的な行動計画なども発表された。これは詳細なレベルで産業のアップグレードを求めるもので、今後の新しい投資の方向を示すものであった。

6 つのネットワーク政策

		内容	想定地域	想定される優先順位
水関係	投資規模	年1.2兆元（5年で6兆元）	水害の多い地域（南部沿岸部、西南部、長江流域）、水不足の地域（西北部、黄河流域）	2
	重点事業	防災、水資源の統一的供給、都市農村での水供給の保障		
	受益者	水利事業コンストラクター、ポンプ、スマート水道事業、パイプ・同関連		
新型送電網	投資規模	年1兆元（5年で5兆元以上）	西北一沿海部北部、西南一沿海部中南部、都市農村内	1
	重点事業	送電網及び省間の相互電力融通、超高压交流送電網の階層的整備、都市内送電網のアップグレード、県域（県城）の送電網の改善、農村の停電対策		
	受益者	電力設備、特高压設備、蓄電システム、電源基地、送電網改造・建設		
算力（電算）	投資規模	年4,000億元（5年で2兆元以上）	一級都市、西北部、西南部	3
	重点事業	東数西算事業、統合電算ネットワークの監視・調整、電算と電力の協同、		
	受益者	スマート計算センター、サーバ、液冷冷却、光モジュール		
次世代通信	投資規模	年3,000億元（5年約1.5兆元）	全国	3
	重点事業	5 G、ベタ光ネットワークの深化、5 G-Aと10ベタ光ネットワークの建設と6 G技術の開発、モバイルIoTの自主的な発展		
	受益者	基地局、IoT、衛生インターネット		
都市共同溝	投資規模	年1兆元（5年で約5兆元）	大都市、雄安新区など財政の良好な都市	6
	重点事業	ガス、上下水道、熱供給などで77万Km		
	受益者	下水、ガス、熱供給システム、スマート管ネットワーク、管材		
物流網	投資規模	年5,000億元（5年で約2.5兆元）	北京と香港を結ぶ縦ライン、上海と成都を結ぶ横ラインを中心に全国にメッシュ状の物流網が形成される方向。ただし、現在の中心は結節的となる都市の物流基地になると思量	5
	重点事業	国家物流ハブ・ネットワークの完全化、現代流通戦略のノードとなる都市に重要な商品の幹線となるコリドーを作る。国際商品の資源配置のハブとなる地域をを支持する		
	受益者	物流業		

※合計約22兆元。今年は7兆元の投資と言われており、全体の3割を実施する計算

（資料）中国証券報より作成

5カ年計画に対応する各種の事業

- ・5/18「重点業界省エネルギー・炭素削減改造攻撃3カ年行動」（国家発展改革委員会等）
 - ――2028年までに鉄鋼、電解アルミ、セメント等9大高エネルギー消費業界を対象に省エネ・炭素削減改造を実施
 - ――2028年末までに、標準炭換算で1億トン以上の省エネ効果、2億トン以上のCO2排出削減効果を達成
- ・6/3「人工知能＋情報通信」イノベーション発展実施意見（2026—2028年）」（工業情報部）
 - ――5G-A/6G、次世代光ネットワーク、「IPv6+」、インダストリアル・インターネットなどの分野で人工知能との融合発展に注力し、AI駆動の新型ネットワークアーキテクチャ研究を推進
 - ――2028年までにAIと情報通信の融合によるイノベーション発展構造を初歩的に構築
- ・6/8、AI開発や訓練のためのデータセット構築に向けた行動方案（国家データ局）
- ・6/8、人型ロボットとエンボディッドAIを実装するためのプロジェクト（工業情報部、国資委）
 - ――北京、天津、上海、江蘇、浙江、山東、湖北、湖南、広東、四川の当局と中央企業に通知。年末までに人型ロボットの応用検証を行い、作業モデル、高付加価値な応用シーンを作り、数万台規模の展開能力を構築。当局は、ユーザー、メーカーなどが参画する事業連合体を作ること支援。訓練データの蓄積・提供、ロボットの能力向上、ロボットのシーン要件適用を高める
- ・6/8、2030年までに10の戦略領域における基礎研究を2025年比倍増の目標を中央企業に義務付け（国資委）
 - ――対象は次世代電力、AI、量子情報、半導体・IC、先端材料、バイオ医薬・医療機器、ハイエンド製造・ロボティクス、深海・深宇宙探査、次世代通信、グリーン低炭素・クリーンエネルギー。研究開発の損失に関する責任を免責・保護する
- ・6月上旬、新農業・農村現代化計画（國務院）
 - ――食糧生産能力を25年の6.95億tから30年に7.25億tに。AI、遺伝子編集などを活用。種苗自給率85%、主要農作物の機械化率80%超。国内では新技術導入、土壌保護、種子のイノベーションを重視。輸入先は多角化
- ・6/18「プラットフォーム経済における大中小企業協同発展行動方案（2026—2028年）」（工業情報部等）
 - ――イノベーションの協同リード、エコシステムの協同整備、開放的な協同連携深化の3つにつき重点任务を配置
 - ――2028年までにPF企業のイノベーション能力と企業の発展活力を大幅に向上、PF分野の企業協同を顕著に向上
- ・6/25「新エネルギーシステム建設のための第十五次五カ年計画」（発展改革委員会、国家エネルギー局）
 - ――2030年までにクリーンで低炭素、安全かつ効率的な新エネルギーシステムを予備的に確立することを提案。総合エネルギー生産能力の達成、電力システムの補完相互扶助と安全強靱性の総合的向上、エネルギー輸入の多様化と管理可能さなどが内容。すでに新システムは構築。国家安全を固めていく方向
- ・6/下旬、「工業向けに特化した5G移動通信システムの専有型ネットワーク試験事業」（工業情報部等）
 - ――原材料、設備製造、消費財、電子情報、国防・科学技術、エネルギー・交通の大企業による5Gネットワークを構築。公共ネットワークから独立した通信網を形成

（資料）关于开展重点行业节能降碳改造攻坚三年行动的通知（5/18）、工业和信息化部关于印发《“人工智能+信息通信”创新发展实施意见（2026—2028年）》的通知 国务院部门文件（6/3）、工业和信息化部等七部门关于印发《促进平台经济大中小企业协同发展行动方案（2026—2028年）》的通知（6/18）、《新型能源体系建设“十五五”规划》发布（6/25）、各種資料より作成

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

（免責事項）

- ・本資料に示された見解は執筆者個人のものであり、当社を代表するものではありません。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。